

2017年度

決算報告書

自 2017年 4月 1 日
至 2018年 3月 31日

一般社団法人日本能率協会

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	9,762,539,203	9,031,117,034	731,422,169
売掛金	480,442,054	487,123,296	△ 6,681,242
製品	13,661,112	11,324,994	2,336,118
前払金	330,092,543	284,054,910	46,037,633
未収入金	29,824,748	28,043,069	1,781,679
その他の流動資産	41,643,343	42,559,573	△ 916,230
貸倒引当金	△ 1,857,147	△ 1,874,581	17,434
流動資産合計	10,656,345,856	9,882,348,295	773,997,561
2. 固 定 資 産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,323,584,467	1,439,457,446	△ 115,872,979
特定資産合計	1,323,584,467	1,439,457,446	△ 115,872,979
(2) 有形固定資産			
建物	16,738,270	12,056,691	4,681,579
器具備品	18,832,990	7,683,346	11,149,644
有形固定資産合計	35,571,260	19,740,037	15,831,223
(3) 無形固定資産			
ソフトウェア	276,064,263	321,684,112	△ 45,619,849
ソフトウェア仮勘定	769,000	0	769,000
無形固定資産合計	276,833,263	321,684,112	△ 44,850,849
(4) 投資等			
投資有価証券	1,003,239,975	803,452,285	199,787,690
差入保証金	190,353,221	457,185,367	△ 266,832,146
その他の投資等	51,666,000	51,666,000	0
投資等合計	1,245,259,196	1,312,303,652	△ 67,044,456
固定資産合計	2,881,248,186	3,093,185,247	△ 211,937,061
資産合計	13,537,594,042	12,975,533,542	562,060,500
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
買掛金	1,260,164,343	1,052,965,923	207,198,420
未払金	82,147,095	42,979,051	39,168,044
未払法人税等	196,881,100	344,506,700	△ 147,625,600
未払消費税等	21,008,600	50,259,500	△ 29,250,900
前受金	520,785,351	553,633,077	△ 32,847,726
預り金	70,212,254	49,373,423	20,838,831
仮受金	1,271,983	2,489,105	△ 1,217,122
賞与引当金	394,979,000	374,745,000	20,234,000
流動負債合計	2,547,449,726	2,470,951,779	76,497,947
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	1,323,584,467	1,439,457,446	△ 115,872,979
預り保証金	17,492,896	17,492,896	0
固定負債合計	1,341,077,363	1,456,950,342	△ 115,872,979
負債合計	3,888,527,089	3,927,902,121	△ 39,375,032
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産			
正味財産合計	9,649,066,953	9,047,631,421	601,435,532
負債及び正味財産合計	13,537,594,042	12,975,533,542	562,060,500

正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 額
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	(1,575,129)	(3,012,428)	(△ 1,437,299)
特定資産受取利息	1,575,129	3,012,428	△ 1,437,299
受取入金	(1,470,000)	(1,100,000)	(370,000)
受取入金	1,470,000	1,100,000	370,000
受取会費	(151,010,000)	(147,900,000)	(3,110,000)
法人会員受取会費	150,800,000	147,600,000	3,200,000
個人会員受取会費	210,000	300,000	△ 90,000
事業収益	(9,894,389,158)	(9,419,098,536)	(475,290,622)
教育研修事業収益	3,942,400,726	3,641,710,444	300,690,282
産業振興事業収益	4,707,165,463	4,516,737,596	190,427,867
審査検証事業収益	1,244,209,732	1,260,149,526	△ 15,939,794
その他事業収益	613,237	500,970	112,267
雑収益	(18,266,058)	(21,406,544)	(△ 3,140,486)
受取利息配当金	14,689,997	20,468,636	△ 5,778,639
その他雑収入	3,576,061	937,908	2,638,153
経常収益計	10,066,710,345	9,592,517,508	474,192,837
(2) 経常費用			
事業費	8,867,519,779	8,221,556,279	645,963,500
管理費	128,714,971	120,552,900	8,162,071
経常費用計	8,996,234,750	8,342,109,179	654,125,571
当期経常増減額	1,070,475,595	1,250,408,329	△ 179,932,734
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益	0	604,915	△ 604,915
経常外収益計	0	604,915	△ 604,915
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	7,090,365	11,155,309	△ 4,064,944
投資有価証券評価損	212,310	0	212,310
経常外費用計	7,302,675	11,155,309	△ 3,852,634
当期経常外増減額	△ 7,302,675	△ 10,550,394	3,247,719
税引前当期一般正味財産増減額	1,063,172,920	1,239,857,935	△ 176,685,015
法人税、住民税及び事業税	461,737,388	527,789,232	△ 66,051,844
当期一般正味財産増減額	601,435,532	712,068,703	△ 110,633,171
一般正味財産期首残高	9,047,631,421	8,335,562,718	712,068,703
一般正味財産期末残高	9,649,066,953	9,047,631,421	601,435,532
II. 正味財産期末残高	9,649,066,953	9,047,631,421	601,435,532

正味財産増減計算書内訳表

2017年4月1日から 2018年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	(0)	(0)	(1,575,129)	(1,575,129)
特定資産受取利息	0	0	1,575,129	1,575,129
受取入金会金	(0)	(1,470,000)	(0)	(1,470,000)
受取入会金	0	1,470,000	0	1,470,000
受取会費	(0)	(151,010,000)	(0)	(151,010,000)
法人会員受取会費	0	150,800,000	0	150,800,000
個人会員受取会費	0	210,000	0	210,000
事業収益	(106,059,244)	(9,788,329,914)	(0)	(9,894,389,158)
教育研修事業収益	40,851,716	3,901,549,010	0	3,942,400,726
産業振興事業収益	65,207,528	4,641,957,935	0	4,707,165,463
審査検証事業収益	0	1,244,209,732	0	1,244,209,732
その他事業収益	0	613,237	0	613,237
雑収益	(0)	(0)	(18,266,058)	(18,266,058)
受取利息配当金	0	0	14,689,997	14,689,997
その他雑収入	0	0	3,576,061	3,576,061
経常収益計	106,059,244	9,940,809,914	19,841,187	10,066,710,345
(2) 経常費用				
事業費	8,311,197	63,910,239		72,221,436
役員報酬等	81,712,037	1,870,779,259		1,952,491,296
臨時雇賃金	8,991,739	189,545,788		198,537,527
退職給付費用	2,707,706	52,494,367		55,202,073
会場費用	61,728,863	2,028,231,449		2,089,960,312
旅費交通費	38,191,539	492,247,727		530,439,266
通信運搬費	7,827,527	322,765,189		330,592,716
消耗品費	25,483,689	375,217,139		400,700,828
印刷製本費	23,920,675	259,980,246		283,900,921
貸借料	9,068,750	212,721,923		221,790,673
諸謝金	145,548,375	2,276,903,554		2,422,451,929
減価償却費	2,924,992	82,952,136		85,877,128
その他	13,371,461	209,982,213		223,353,674
事業費計	429,788,550	8,437,731,229		8,867,519,779
管理費			23,309,564	23,309,564
役員報酬等			25,322,850	25,322,850
退職給付費用			337,917	337,917
会場費用			9,647,146	9,647,146
旅費交通費			13,592,955	13,592,955
消耗品費			8,789,792	8,789,792
貸借料			5,436,143	5,436,143
諸謝金			22,390,712	22,390,712
減価償却費			3,638,400	3,638,400
その他			16,249,492	16,249,492
管理費計			128,714,971	128,714,971
経常費用計	429,788,550	8,437,731,229	128,714,971	8,996,234,750
当期経常増減額	△ 323,729,306	1,503,078,685	△ 108,873,784	1,070,475,595
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	7,090,365	7,090,365
投資有価証券評価損	0	0	212,310	212,310
経常外費用計	0	0	7,302,675	7,302,675
当期経常外増減額	0	0	△ 7,302,675	△ 7,302,675
他会計振替額	0	△ 116,176,459	116,176,459	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 323,729,306	1,386,902,226	0	1,063,172,920
法人税、住民税及び事業税	0	461,737,388	0	461,737,388
当期一般正味財産増減額	△ 323,729,306	925,164,838	0	601,435,532
一般正味財産期首残高	5,885,576,197	3,162,055,224	0	9,047,631,421
一般正味財産期末残高	5,561,846,891	4,087,220,062	0	9,649,066,953
II. 正味財産期末残高				
	5,561,846,891	4,087,220,062	0	9,649,066,953

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

③退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	1,439,457,446	51,080,240	166,953,219	1,323,584,467
合 計	1,439,457,446	51,080,240	166,953,219	1,323,584,467

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	1,323,584,467	(0)	(0)	(1,323,584,467)
合 計	1,323,584,467	(0)	(0)	(1,323,584,467)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物	66,794,756	50,056,486	16,738,270
器具備品	45,741,211	26,908,221	18,832,990
ソフトウェア	440,306,781	164,242,518	276,064,263
合 計	552,842,748	241,207,225	311,635,523

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国公社債	900,000,000	834,120,000	△ 65,880,000
合計	900,000,000	834,120,000	△ 65,880,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低い。

6. 関連当事者との取引内容
 該当なし。

7. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	1,323,584,467
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,323,584,467

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	55,539,990
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	55,539,990

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 実施事業資産
 該当なし。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,874,581	1,857,147	1,874,581	0	1,857,147
賞与引当金	374,745,000	394,979,000	374,745,000	0	394,979,000
退職給付引当金	1,439,457,446	51,080,240	166,953,219	0	1,323,584,467

監査報告

一般社団法人日本能率協会

代表理事 中村 正己 殿

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年 5 月 17 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 大谷 美一



監事 水野 義雄



公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成 30 年 5 月 17 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 大谷 美一



監事 水野 義雄




独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

一般社団法人 日本能率協会
代表理事 中村正己 殿

青南監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

小平 修 

代表社員 公認会計士
業務執行社員

松本 次天 

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人日本能率協会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人日本能率協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2017年度 決算報告書

2018年6月13日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1246

<http://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会